

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第22期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

株式会社エムティーアイ

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.mti.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64,197	64,197			128,394
剰余金の配当			△890,539		△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317,734		3,317,734
自己株式の取得				△1,955,144	△1,955,144
自己株式の処分		374,552		501,747	876,300
連結子会社持分の増減		△73,381			△73,381
そ の 他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	64,197	365,367	2,427,194	△1,453,396	1,403,362
当 期 末 残 高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							128,394
剰余金の配当							△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益							3,317,734
自己株式の取得							△1,955,144
自己株式の処分							876,300
連結子会社持分の増減							△73,381
そ の 他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	△141,591
当 期 変 動 額 合 計	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	1,261,771
当 期 末 残 高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	57,667	57,667			115,334
剰 余 金 の 配 当			△880,560		△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,207		1,434,207
自 己 株 式 の 取 得				△999,959	△999,959
連結子会社持分の増減		△102,014			△102,014
そ の 他			29,903		29,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	57,667	△44,347	583,551	△999,959	△403,088
当 期 末 残 高	5,069,848	5,790,072	9,311,231	△3,148,848	17,022,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							115,334
剰 余 金 の 配 当							△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,434,207
自 己 株 式 の 取 得							△999,959
連結子会社持分の増減							△102,014
そ の 他							29,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	487,513
当 期 変 動 額 合 計	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	84,424
当 期 末 残 高	△12,646	△22,912	39,256	3,697	297,991	613,383	17,937,376

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ZERO-A

クライム・ファクトリー(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

前連結会計年度において連結子会社であった(株)マイトラックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ビデオマーケットは、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(株)MGSHDおよびSPSHD(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

MTI FINTECH LAB LTDは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるMYTRAX VIETNAM Co., Ltdは、MTI TECHNOLOGY Co., Ltdに社名変更しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ビデオマーケットは、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しています。

(株)Authlete Japanは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。なお、当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である(株)Authlete Japanは、(株)Authleteに社名変更しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成に当たり、連結決算日の前月末日現在の計算書類を使用しています。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. および(株)ビデオマーケットの決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金…当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。
- (8) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

非連結子会社および関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	432,844千円	130,134千円

V. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	109,502千円	185,508千円
広告宣伝費	7,607,950千円	5,746,940千円
役員報酬	366,618千円	359,813千円
給料及び手当	3,351,182千円	3,636,856千円
雑給派遣費	272,461千円	294,922千円
役員賞与引当金繰入額	50,824千円	25,880千円
福利厚生費	682,984千円	731,451千円
外注費	1,456,091千円	1,432,445千円
支払手数料	3,741,107千円	3,698,562千円
地代家賃	746,179千円	773,710千円
賃借料	52,718千円	43,786千円
減価償却費	1,272,530千円	1,690,339千円
貸倒引当金繰入額	36,447千円	70,799千円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,549,200株	305,200株	－株	60,854,400株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 305,200株

2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第17回新株予約権	普通株式	221,200株
第18回新株予約権	普通株式	272,400株
第19回新株予約権	普通株式	144,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月23日 定時株主総会	普通株式	444,991	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	435,568	8	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	436,170	利益剰余金	8	平成29年9月30日	平成29年12月25日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,133,961	10,133,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,187,768	6,187,768	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,059,681	2,059,681	—
資産計	18,381,411	18,381,411	—
(4) 買掛金	1,276,051	1,276,051	—
(5) 未払金	1,974,346	1,974,346	—
(6) 未払法人税等	668,727	668,727	—
負債計	3,919,124	3,919,124	—

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	311円13銭	312円28銭
2. 1株当たり当期純利益	59円54銭	26円27銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317,734千円	1,434,207千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,317,734千円	1,434,207千円
普通株式の期中平均株式数	55,722,667株	54,595,270株

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であったクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 クライム・ファクトリー株式会社

事業の内容 スポーツに特化したITソリューション提供

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クライム・ファクトリー株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社はスポーツ現場をはじめとしたシステム開発、情報分析、ソリューション提案等を行っていましたが、同社を吸収合併し一体運営の方がより効率的と判断したためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

X. その他の注記

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	832,740千円	1,099,402千円
勤務費用	133,136千円	161,840千円
利息費用	7,494千円	2,198千円
数理計算上の差異の発生額	126,879千円	△234,364千円
退職給付の支払額	△848千円	△8,730千円
退職給付債務の期末残高	1,099,402千円	1,020,346千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	1,099,402千円	1,020,346千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,099,402千円	1,020,346千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,099,402千円	1,020,346千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,099,402千円	1,020,346千円

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	133,136千円	161,840千円
利息費用	7,494千円	2,198千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,829千円	26,402千円
確定給付制度に係る退職給付費用	156,459千円	190,441千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	△111,050千円	260,767千円
合計	△111,050千円	260,767千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	204,195千円	△56,571千円
合計	204,195千円	△56,571千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.2%	0.2%
予想昇給率	3.7%	2.0%

XI. 前連結会計年度の注記について

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	64,197	64,197		64,197			
剰 余 金 の 配 当						△890,539	△890,539
当 期 純 利 益						3,658,555	3,658,555
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			374,552	374,552			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	64,197	64,197	374,552	438,749	—	2,768,016	2,768,016
当 期 末 残 高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△695,491	15,554,686	83,762	83,762	127,100	15,765,549
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		128,394				128,394
剰 余 金 の 配 当		△890,539				△890,539
当 期 純 利 益		3,658,555				3,658,555
自 己 株 式 の 取 得	△1,955,144	△1,955,144				△1,955,144
自 己 株 式 の 処 分	501,747	876,300				876,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,080	△15,080	5,002	△10,078
当 期 変 動 額 合 計	△1,453,396	1,817,566	△15,080	△15,080	5,002	1,807,487
当 期 末 残 高	△2,148,888	17,372,252	68,682	68,682	132,103	17,573,037

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	57,667	57,667		57,667			
剰 余 金 の 配 当						△880,560	△880,560
当 期 純 利 益						944,026	944,026
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	57,667	57,667	—	57,667	—	63,466	63,466
当 期 末 残 高	5,069,848	4,874,918	379,794	5,254,712	7,462	9,367,917	9,375,379

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△2,148,888	17,372,252	68,682	68,682	132,103	17,573,037
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		115,334				115,334
剰 余 金 の 配 当		△880,560				△880,560
当 期 純 利 益		944,026				944,026
自 己 株 式 の 取 得	△999,959	△999,959				△999,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△124,233	△124,233	33,544	△90,688
当 期 変 動 額 合 計	△999,959	△821,158	△124,233	△124,233	33,544	△911,847
当 期 末 残 高	△3,148,848	16,551,093	△55,551	△55,551	165,648	16,661,189

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …最終仕入原価法を採用しています。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 …定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用 …定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金 …当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	318,065千円	402,768千円
長期金銭債権	548,426千円	486,315千円
短期金銭債務	271,584千円	238,728千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引(収入分)	1,946,078千円	1,111,886千円
営業取引(支出分)	2,046,398千円	888,434千円
営業取引以外の取引(収入分)	2,442千円	8,608千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,925,228株	1,407,900株	一株	6,333,128株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,407,900株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	23,546千円	34,346千円
賞与引当金	122,056千円	90,250千円
コイン等引当金	58,128千円	45,838千円
ソフトウェア	500,755千円	652,531千円
投資有価証券	167,824千円	198,328千円
関係会社株式	431,011千円	984,291千円
退職給付引当金	274,112千円	329,752千円
未払事業税	83,897千円	36,484千円
その他有価証券評価差額金	－千円	24,476千円
その他	84,206千円	94,665千円
評価性引当額	△618,893千円	△1,228,606千円
繰延税金資産計	1,126,645千円	1,262,359千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△30,482千円	－千円
繰延税金負債計	△30,482千円	－千円
(繰延税金資産純額)	1,096,163千円	1,262,359千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ビデオマーケット	東京都港区	90,000	コンテンツ配信	(所有) 直接 57.57%	役員の兼任	増資の引受	750,000	—	—
							優先株式の償還 償還代金	249,975	—	—
	㈱カラダメディアカ	東京都新宿区	100,000	コンテンツ配信	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	増資の引受	700,000	—	—
							資金の回収	500,000	—	—
							利息の受取	3,535	—	—
	クライム・ファクトリー(株)	東京都新宿区	100,000	スポーツに特化したITソリューションの提供	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	250,000	短期貸付金	40,000
							資金の回収	210,000	—	—
							利息の受取	1,660	—	—
							ソフトウェアの購入	258,000	未払金	—
	㈱MGSHD	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有) 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付	475,000	長期貸付金	475,000
							利息の受取	3,412	—	—
							有価証券の売却 売却代金	314,203	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

優先株式の償還価額については、取得価額等を勘案し、双方協議のうえ決定しております。

有価証券の売却価額については、市場価格を基に決定しております。

3. 増資の引受については、㈱ビデオマーケットおよび㈱カラダメディアカが行った第三者割当増資を総数引受けしたものです。

2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	313円55銭	302円55銭
2. 1株当たり当期純利益	65円66銭	17円29銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
	前事業年度	当事業年度
当期純利益	3,658,555千円	944,026千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,658,555千円	944,026千円
普通株式の期中平均株式数	55,722,667株	54,595,270株

X. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であったクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 クライム・ファクトリー株式会社
事業の内容 スポーツに特化したITソリューション提供

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クライム・ファクトリー株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社はスポーツ現場をはじめとしたシステム開発、情報分析、ソリューション提案等を行っていましたが、同社を吸収合併し一体運営する方がより効率的と判断したためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

XI. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。